

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 横浜市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
759,877	-	32,240	792,117

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,415,348	1,345,165	70,183	364	21,213	2,373,787	
市債金会計	700,259	700,259	-	-	516,642	-	
母子寡婦福祉資金会計	1,253	594	658	-	33	5,040	
勤労者福祉共済事業費会計	613	525	89	89	130	-	
公害被害者救済事業費会計	49	25	24	24	15	-	
公共事業用地費会計	31,007	30,440	567	567	2,768	55,401	
新墓園事業費会計	1,105	1,058	48	48	-	920	
一般会計等	2,149,635	2,078,065	71,569	1,091	-	2,435,148	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
水道事業会計	84,622	76,545	8,076	22,213	987	195,567	15,254	法適用企業
工業用水道事業会計	2,804	2,240	565	1,839	-	5,194	-	法適用企業
自動車事業会計	23,690	23,466	223	3,074	781	6,171	1,586	法適用企業
高速鉄道事業会計	44,190	46,311	△ 2,120	-	6,356	513,139	147,784	法適用企業
下水道事業会計	118,123	111,382	6,740	17,972	57,494	1,087,930	630,999	法適用企業
病院事業会計	35,009	38,044	△ 3,035	1,255	4,716	74,618	50,964	法適用企業
埋立事業会計	31,881	23,182	8,699	-	6,560	260,319	134,507	法適用企業
港湾整備事業費会計	6,396	5,845	551	552	-	5,374	-	
中央卸売市場費会計	4,340	4,139	201	201	1,880	7,238	3,865	
中央と畜場費会計	4,696	4,568	128	129	2,183	6,121	3,966	
風力発電事業費会計	79	36	43	43	-	280	-	
市街地開発事業費会計	15,363	15,363	-	-	11,754	42,976	15,107	
国民健康保険事業費会計	279,277	293,469	△ 14,192	△ 14,192	27,349	-	-	
介護保険事業費会計	170,201	165,785	4,416	4,416	27,162	-	-	
後期高齢者医療事業費会計	44,980	44,578	402	402	18,961	-	-	
老人保健医療事業費会計	20,792	20,057	735	735	1,284	-	-	
自動車駐車場事業費会計	1,501	1,254	247	247	844	7,989	5,249	
交通災害共済事業費会計	330	1	329	329	295	-	-	
公営企業会計等計				39,215		2,212,916	1,009,281	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
神奈川県内広域水道企業団	45,020	44,356	664	8,635	-	284,251	5,454	広域連合
神奈川県競輪組合	17,766	22,644	△ 4,878	△ 4,418	0	749	-	一部事務組合
神奈川県後期高齢者医療広域連合	481,119	473,122	7,997	7,993	632	-	-	広域連合
一部事務組合等計				12,210		285,000	5,454	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
公立大学法人横浜市立大学	617	25,752	19,293	11,160	1,373	-	-	-	
横浜市土地開発公社	96	7,667	30	169	10,000	-	182,670	189,070	
横浜市住宅供給公社	201	7,240	10	126	-	-	5,700	570	
(財)横浜開港150周年協会	2,125	2,186	10	4,122	-	-	-	-	
(財)横浜市国際交流協会	16	1,441	1,120	310	-	-	-	-	
(財)横浜市男女共同参画推進協会	2	44	30	126	-	-	-	-	
公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	△ 11	796	100	758	-	-	-	-	
(財)横浜市体育協会	144	2,140	75	892	-	-	-	12	11
(財)横浜市青少年育成協会	22	646	290	300	-	-	-	-	
(財)寿町勤労者福祉協会	11	8	1	75	-	-	-	-	
(財)横浜市総合保健医療財団	36	704	300	9	-	-	-	-	

(財)横浜市緑の協会	54	4,954	1	141	139	-	110	11	-
(財)横浜市臨海環境保全事業団	3	695	500	-	-	-	-	-	-
(財)横浜市資源循環公社	11	1,194	10	-	-	-	-	-	-
(財)かながわ廃棄物処理事業団	△ 493	1,064	70	-	-	-	1,359	1,223	-
(財)木原記念横浜生命科学振興財団	31	1,484	500	63	-	-	-	-	-
(財)横浜企業経営支援財団	1,675	18,795	100	2,224	28,903	-	2,506	2,255	-
(財)横浜市消費者協会	6	△ 10	5	29	-	-	-	-	-
(財)横浜市シルバー人材センター	△ 6	76	10	95	220	-	-	-	-
(財)横浜市勤労福祉財団	△ 6	32	30	-	-	-	-	-	-
(財)三溪園保勝会	282	3,856	0	479	-	-	359	323	-
(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	16	1,128	350	470	-	-	-	-	-
(財)横浜市建築助成公社	1,861	16,474	3	123	1,545	-	172,914	17,291	-
(財)横浜市建築保全公社	108	437	30	50	1,500	-	1,300	130	-
(財)横浜市道路建設事業団	872	1,513	50	3,250	-	-	72,127	64,914	-
(財)横浜港埠頭公社	704	12,947	4,534	16	90	-	7,175	718	-
(財)帆船日本丸記念財団	△ 4	2,097	810	-	-	-	-	-	-
(財)横浜市防災指導協会	△ 49	78	5	-	-	-	-	-	-
(財)横浜市ふるさと歴史財団	16	161	100	56	-	-	-	-	-
(株)横浜国際平和会議場	690	8,712	4,100	664	-	-	2,490	249	-
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	87	3,039	1,550	-	-	-	-	-	-
横浜高速鉄道(株)	△ 1,906	43,079	32,197	289	2,535	-	59,470	30,234	-
横浜新都市交通(株)	858	△ 2,117	3,900	-	-	-	-	-	-
(株)横浜港国際流通センター	△ 188	4,412	3,510	-	-	-	6,763	676	-
横浜ベイサイドマリーナ(株)	248	4,179	2,040	-	-	-	525	53	-
横浜交通開発(株)	77	530	90	-	-	-	-	-	-
(株)横浜インポートマート	358	4,962	2,840	-	-	-	967	97	-
横浜市場冷蔵(株)	31	941	25	-	-	-	-	-	-
横浜食肉市場(株)	△ 52	84	50	247	700	-	-	-	-
(株)横浜市食肉公社	13	△ 99	5	498	126	-	-	-	-
(株)横浜みなとみらい二十一	16	1,320	325	-	-	-	-	-	-
横浜新都市センター(株)	2,783	22,856	1,200	-	-	-	-	-	-
(株)日本住情報交流センター	337	1,101	100	-	-	-	-	-	-
神奈川臨海鉄道(株)	150	6,031	300	-	-	-	-	-	-
地方公社・第三セクター等計			80,599	26,741	47,131	-	516,447	307,825	-

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	24,958	18,284	△ 6,674
減債基金	36,699	49,515	12,816
その他充当可能基金	15,317	14,254	△ 1,063
充当可能基金計	76,974	82,053	5,079

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	11.25	20.0	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25	40.0	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.6	20.2	△ 0.4	25.0	35.0	自動車事業会計	-	-	-
将来負担比率	292.7	261.1	△ 31.6	400.0		高速鉄道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.98	1.00	0.02			下水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	94.2	94.7	0.5			病院事業会計	-	-	-
						埋立事業会計	-	-	-
						港湾整備事業費会計	-	-	-
						中央卸売市場費会計	-	-	-
						中央と畜場費会計	-	-	-
						新墓園事業費会計	-	-	-
						風力発電事業費会計	-	-	-
						市街地開発事業費会計	-	-	-

(注) 1. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

2. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。